

埼玉県内企業 2021 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 534 社

調査方法：アンケート方式(10月15日～11月12日)

有効回答企業：147社(回答率27.5%)

業種別内訳：製造業84社 非製造業63社

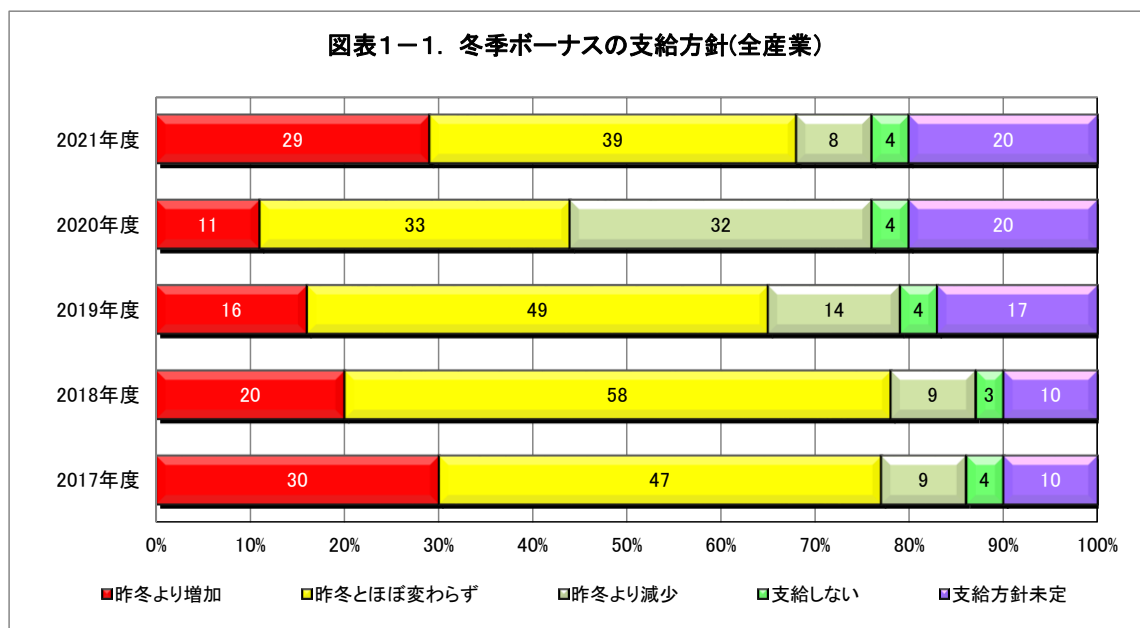
要旨

○2021年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬より増加」と回答した割合が、前年度比18ポイント増加の29%となり、4年ぶりの増加となった。また、「昨冬より減少」と回答した先の割合は、同比24ポイント減少の8%となった。「昨冬とほぼ変わらず」は、同比6ポイント増加の39%、「支給方針未定」は、同比横ばいの20%となった。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響があるものの、海外経済の回復持続に加え、堅調な巣ごもり需要、デジタル関連需要などを背景に、「増収」、「増益」を見込む企業が増加していることを受けた結果となった。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では521,553円(前年度比7.9%増)、また、一人当たり平均支給予定月数は、1.99か月(同比0.12か月増)と、ともに4年ぶりの前年度比増加となった。

1. 冬季ボーナスの支給方針

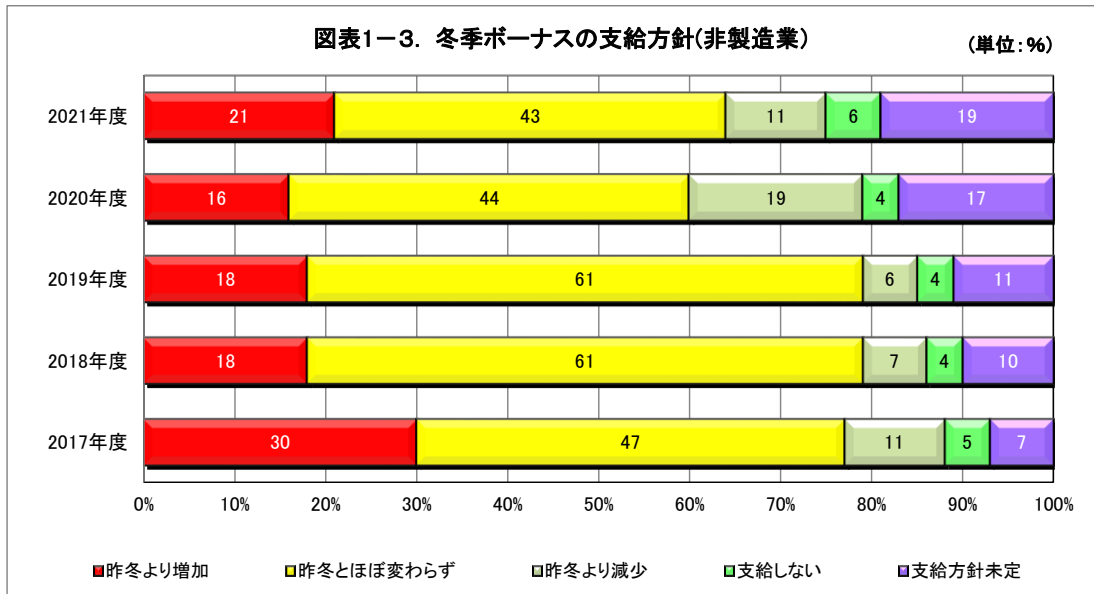
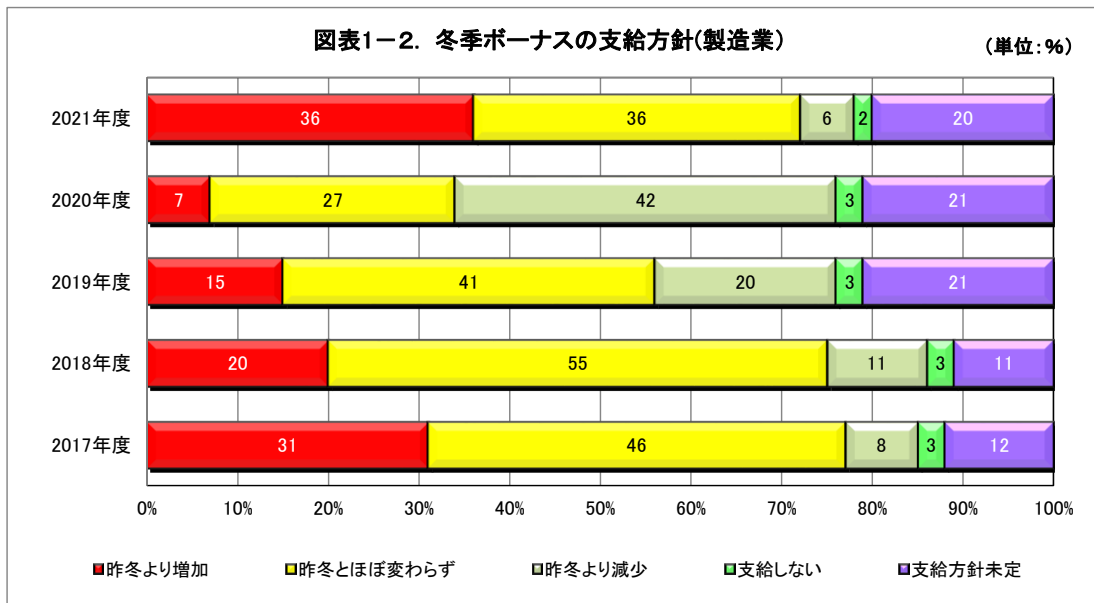
2021年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬より増加」と回答した割合が、前年度比18ポイント増加の29%となり、4年ぶりの増加となった。また、「昨冬より減少」と回答した先の割合は、同比24ポイント減少の8%となった。「昨冬とほぼ変わらず」は、同比6ポイント増加の39%、「支給方針未定」は、同比横ばいの20%となった。(図表1-1)



今年7～9月期の企業経営動向調査で埼玉県内企業の2021年度上半期業績見通し（前年同期比）について聞いたところ、全産業で「増収」を見込む企業の割合（49%）が、「減収」を見込む企業の割合（28%）を21ポイント上回った。また同様に、「増益」を見込む企業の割合（44%）が、「減益」を見込む企業の割合（24%）を20ポイント上回った。

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響が残るものの、海外経済の回復持続に加え、堅調な巣ごもり需要、デジタル関連需要などを背景に、「増収」、「増益」を見込む企業が増加していることを受けた結果となった。

業種別でみると、製造業では、「昨冬より増加」の割合が前年比29ポイント増加の36%、「昨冬より減少」の割合が同比36ポイント減少の6%と大きく回復したのに対し、非製造業では、「昨冬より増加」の割合は前年比5ポイント増加の21%、「昨冬より減少」の割合が同比8ポイント減少の11%と回復幅が小さい。製造業は、前年度新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた反動も表れているとみられる。（図表1-2、1-3）

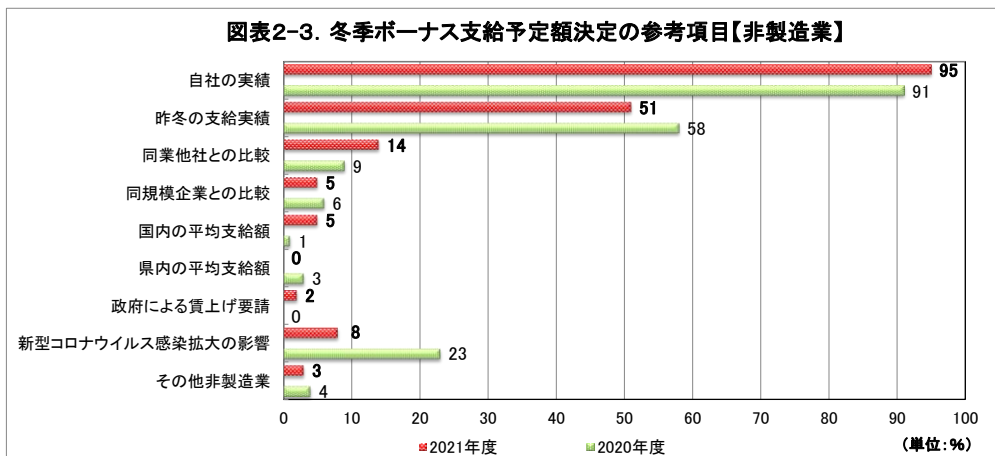
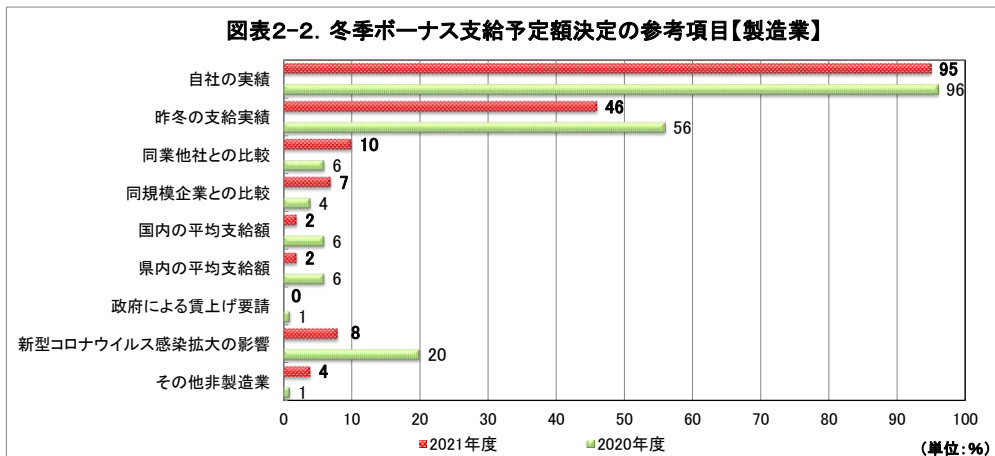
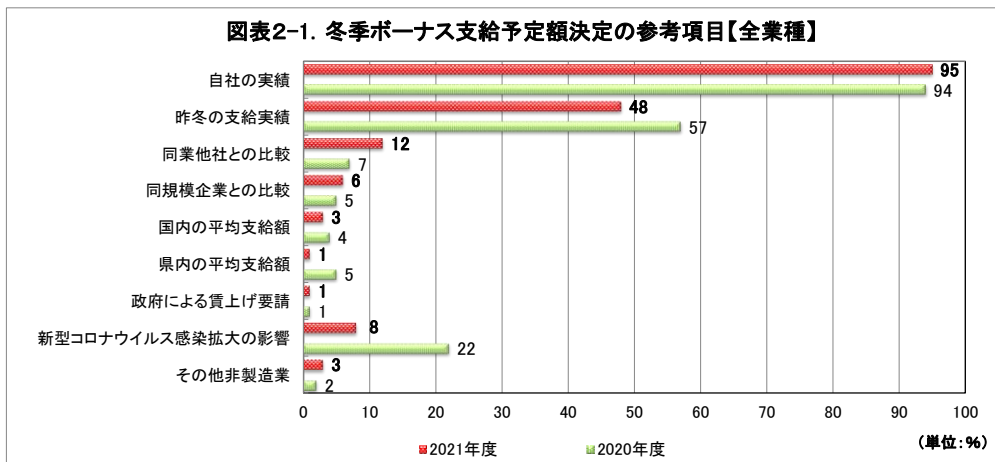


2. 支給予定額決定の参考項目

冬季ボーナスの支給方針やボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が95% (前年度94%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が48%(同57%)と上位項目の順位に変わりはない。(図表2-1)

業種別では、製造業、非製造業ともに全産業と同様の順位となっている。内訳をみると、製造業では「自社の業績」が95% (同96%)で、次いで「昨冬の支給実績」が46% (同56%)となっている。同様に、非製造業も「自社の業績」が95% (同91%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が51% (同58%)となっている。(図表2-2、2-3)

「新型コロナウイルス感染拡大の影響」については、全産業では8%となり、前年度の22%から14%減少し、冬季ボーナス支給額決定への影響度は弱まっている。



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数^(注)

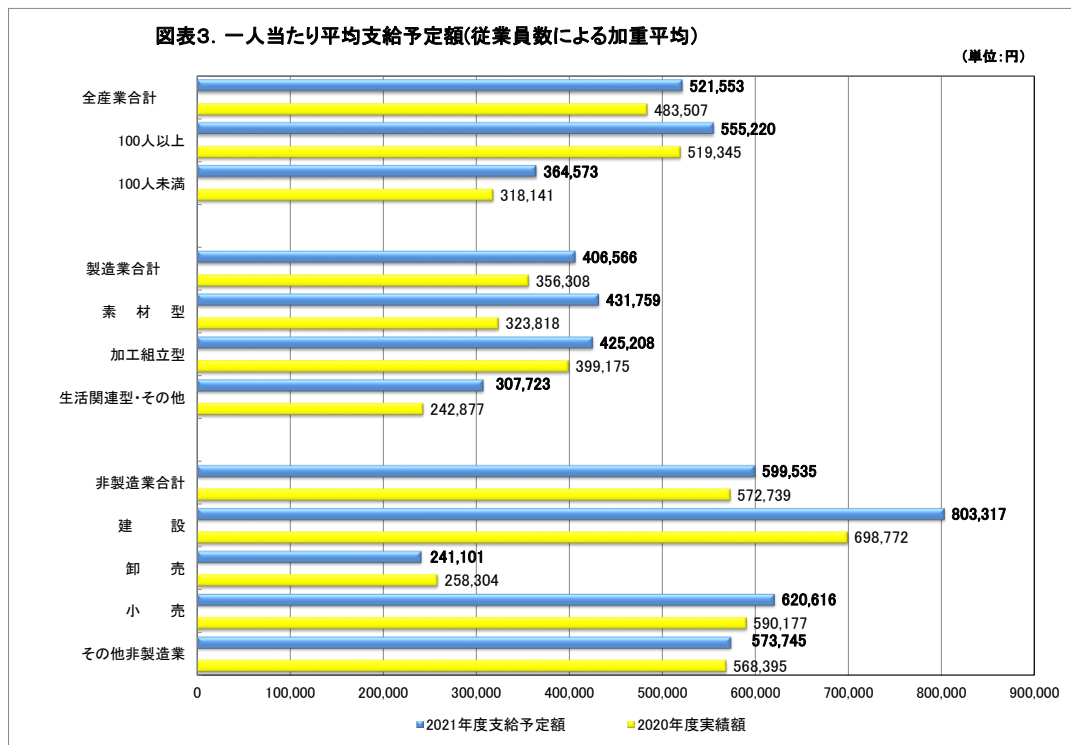
(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（78社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で521,553円、前年度比7.9%増と、4年ぶりの増加となった。

規模別にみると、規模の大きい企業（パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業）は555,220円、前年度比6.9%増、規模の小さい企業（同100人未満の企業）は364,573円、同比14.6%増と、ともに増加しているが、規模の小さい企業の方が増加の割合が大きい。

業種別にみると、製造業は406,566円、前年度比14.1%増加、非製造業は599,535円、同比4.7%増加となり、製造業の方が増加の割合が大きい。（図表3、5）

注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。



(2) 一人当たり平均支給予定月数

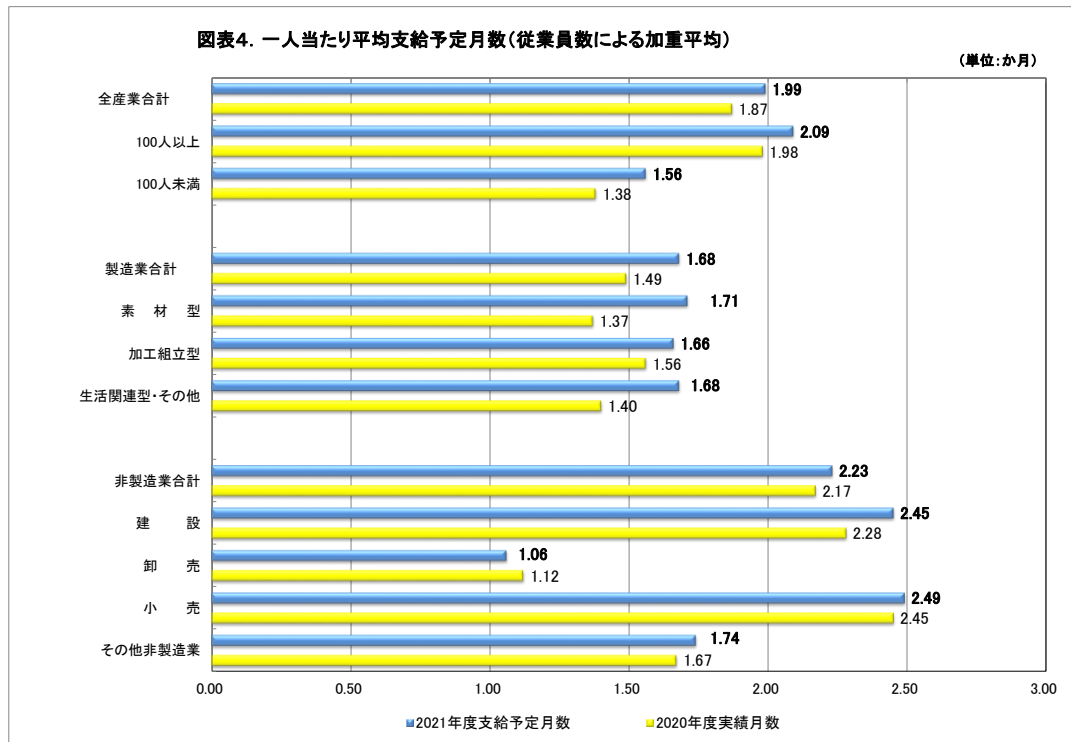
従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では、前年度に比べ0.12か月増加の1.99か月で、4年ぶりの増加となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は2.09か月で前年度比0.11か月増加、規模の小さい企業は1.56か月で同比0.18か月増加となった。

種別にみると、製造業では1.68か月で前年度比0.19か月増加となった。非製造業は2.23か月で同比0.06か月増加と、ともに増加している。

前述の(1)、(2)から、業種別の内訳をみると、製造業では、「素材型」が予定額で前年度比33.3%増、予定月数で同比0.34か月増、「生活関連型・その他」は同比26.7%増、0.28か月増、対して「加工組立型」は同比6.5%増、0.10か月にとどまった。世界的な半導体や部品不足などによる業績の伸び悩みも影響しているものと思われる。

非製造業では、「建設」、「小売」、「その他非製造業」は、予定額、予定月数ともに増加した一方、「卸売」は、予定額で前年度比6.7%減、予定月数で同比0.06か月減となった。緊急事態宣言による飲食店の時短や休業など、食品関連の低迷持続の影響が表れたものとみられる。



図表5. 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)
(単位:円、か月)

区分	2021年度 支給予定額	2020年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2021年度 支給予定月数	2020年度 支給月数	前年度差
全産業	521,553	483,507	7.9	1.99	1.87	0.12
100人以上	555,220	519,345	6.9	2.09	1.98	0.11
100人未満	364,573	318,141	14.6	1.56	1.38	0.18
製造業(注)	406,566	356,308	14.1	1.68	1.49	0.19
素材型	431,759	323,818	33.3	1.71	1.37	0.34
加工組立型	425,208	399,175	6.5	1.66	1.56	0.10
生活関連型・その他	307,723	242,877	26.7	1.68	1.40	0.28
非製造業	599,535	572,739	4.7	2.23	2.17	0.06
建設	803,317	698,772	15.0	2.45	2.28	0.17
卸売	241,101	258,304	-6.7	1.06	1.12	-0.06
小売	620,616	590,177	5.2	2.49	2.45	0.04
その他非製造業	573,745	568,395	0.9	1.74	1.67	0.07

(注) 製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業